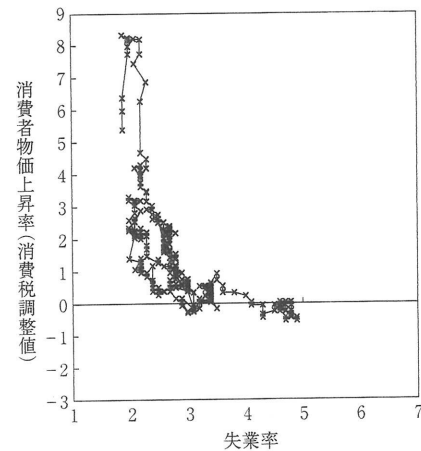


図表 3-1: 日本のフィリップスカーブ (1980-2001 年)



(出所) 原田泰・岡本慎一「水平なフィリップスカーブの恐怖—90年代以降の日本経済停滞の原因」(原田・岡本 [2001])

そのこの意味は、「フィリップスカーブ」として知られる、失業率とインフレ率との間に成り立つ相関関係から明らかになる。図表 3-1 は、日本にデフレが定着しつつある頃に、それが何を意味するかを先駆的に論じた、原田泰・岡本慎一「水平なフィリップスカーブの恐怖—90年代以降の日本経済停滞の原因」(原田・岡本 [2001]) に描かれていた、日本のフィリップスカーブである。

それは、きわめて重要な二つの経験的事実を示している。第一は、インフレ率が1%を下回ると失業率が急激に上昇し始めることである。これが、原田・岡本の言う「水平なフィリップスカーブ」である。第二は、失

ない。

上述のように、高いインフレ率それ自体は、人々がより豊かになることをまったく意味しない。実際、人々が望むのは、より高い所得であって、より高い物価ではない。物価が高くなることそのものは、所得が増えない限り人々を実質的により貧しくするのであるから、それは当然である。メディアの報道においても、庶民の生活を脅かすものとして常に問題視されてきたのは、デフレではなくてインフレであった。

にもかかわらず中央銀行は、〇やーではなく、二%というインフレ率を求める。それは、最も上位の政策目標である「望ましい雇用や所得の確保」が、〇%やー%といった低インフレでは実現できないからである。当然ながら、その目標はデフレではなおさら実現でき

なぜマイルドなインフレが必要なのか

あるが、このインフレ目標という枠組みに基づいて金融政策を運営している。日銀の場合には、「消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に二%を達成」することが目標とされており、これは他の先進諸国の中央銀行においてもほぼ同様である。この「二%」というインフレ率の目標水準は、先進諸国ではほぼスタンダードとなっている。これは、現代の中央銀行は、マイナスのインフレ率である「デフレ」はもとより、〇%やー%といった「低すぎるインフレ率」も望んでいないということを意味する。

前後の主張が矛盾？

業率が二%半ばを越えると、インフレ率が二%を越えて急激に上昇し始めることである。逆にいえば、インフレ率が二%を越えても、失業率はほとんど低下しない。この「二%半ば」というインフレ率を加速させない失業率の閾値は、インフレ非加速的失業率、英語の略称ではNAIRU (Non-Accelerating Inflation Rate of Unemployment) と呼ばれる。これは、事実上の完全雇用を意味すると考えられる。

このNAIRUの値は、労働市場の制度的要因に左右されるため、国ごとに異なるし、同じ国でも時期によって異なる。重要なのは、そのNAIRU値がいくらであるにせよ、その「インフレを加速させない下限」である失業率に到達するためには、〇%や一%ではなく、ましてやデフレではなく、少なくとも二%程度のインフレが必要ということである。それは、一般に賃金には、名目的な硬直性があるため、ある程度のインフレ率がないと雇用の調整が阻害されるためと考えられる。

↑確かに改善した雇用

要するに、中央銀行が二%程度のインフレ率を目標とするのは、それ自体が望ましいからではなく、それによってより低い失業率とより高い所得が実現できるからである。中央銀行はだからこそ、政策金利の操作や量的緩和のような手段を用いて、目標インフレ率を

達成しようと努める。しかし、そこでの政策の目標として本来的に意味があるのは、あくまでも雇用の拡大であり、それを通じて実現される所得の拡大である。インフレ目標の達成とは、そのような意味での完全雇用が達成されたことを示す目安にすぎない。

これは、黒田日銀の異次元金融緩和がその目標を達成しつつあるかの正しい判断は、雇用の改善が続いているのか否か、より具体的には失業率の低下が続いているのかに基づいて行われなければならないことを意味する。いくらインフレ率が高まって、失業率が低下しているのだから、その政策が成功しているとはいえない。逆に、インフレ率が十分に高まっていないとしても、雇用が改善し続けているのであれば、その政策は明らかに成功しているのであり、最終的な目標の達成に着実に近づいているのである。

それでは、黒田日銀の異次元金融緩和以降、雇用状況はどう推移したのか。第1章で詳述したように、まず失業率について見ると、異次元金融緩和前の二〇一二年末には四・三%程度であった日本の完全失業率は、二〇一七年初頭時点で二・八%まで低下した。これは、一九九〇年代前半以来の低さである。有効求職者数に対する有効求人数の比率である有効求人倍率は、二〇一七年には一・五を越え始めるようになったが、これは一九七〇年代初頭以来のことである。また、「雇用増加といってもその多くは非正規にすぎない」という根強い批判とは裏腹に、二〇一六年初頭には、正社員の増加率が非正規社員のそれを